



平成24年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 コナカ
コード番号 7494 URL <http://www.konaka.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 湖中 謙介
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 沼田 孝
定時株主総会開催予定日 平成24年12月19日 配当支払開始予定日 平成24年12月20日
有価証券報告書提出予定日 平成24年12月19日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 045-825-7700
平成24年12月20日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年9月期の連結業績(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期	65,985	1.8	4,244	32.1	5,084	43.7	5,017	530.7
23年9月期	64,807	△5.2	3,213	—	3,537	—	795	—

(注) 包括利益 24年9月期 5,081百万円 (—%) 23年9月期 183百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年9月期	172.29	—	14.0	7.3	6.4
23年9月期	27.32	—	2.4	4.9	5.0

(参考) 持分法投資損益 24年9月期 一百万円 23年9月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年9月期	69,639	38,275	54.9	1,312.83
23年9月期	69,614	33,398	48.0	1,146.81

(参考) 自己資本 24年9月期 38,232百万円 23年9月期 33,398百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年9月期	4,874	△701	△3,080	9,985
23年9月期	7,025	△676	△3,592	8,989

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年9月期	—	0.00	—	7.00	7.00	203	25.6	0.6
24年9月期	—	0.00	—	20.00	20.00	582	11.6	1.6
25年9月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		20.1	

(注) 24年9月期期末配当金の内訳 記念配当 3円00銭

3. 平成25年9月期の連結業績予想(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,352	△2.3	3,227	△17.5	3,952	△22.3	2,901	△41.4	99.61
通期	64,273	△2.6	3,560	△16.1	4,535	△10.8	2,891	△42.4	99.27

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年9月期	31,146,685 株	23年9月期	31,146,685 株
② 期末自己株式数	24年9月期	2,024,213 株	23年9月期	2,023,776 株
③ 期中平均株式数	24年9月期	29,122,704 株	23年9月期	29,123,032 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年9月期の個別業績(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期	35,325	2.2	1,919	26.2	3,680	119.3	3,773	—
23年9月期	34,580	△8.8	1,521	—	1,678	—	△200	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年9月期	129.57	—
23年9月期	△6.89	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
24年9月期	50,002	—	35,864	—	71.7	1,231.52	—	
23年9月期	46,359	—	32,370	—	69.8	1,111.51	—	

(参考) 自己資本 24年9月期 35,864百万円 23年9月期 32,370百万円

2. 平成25年9月期の個別業績予想(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,996	△2.5	1,699	△27.8	1,852	△33.8	1,452	△46.7	49.86
通期	34,795	△1.5	1,303	△32.1	1,619	△56.0	939	△75.1	32.26

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	6
(4) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 会計方針の変更	17
(8) 表示方法の変更	17
(9) 追加情報	17
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	24
6. その他	27
(1) 役員の異動	27
(2) その他	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、全体的には景気は緩やかな持ち直しが見られましたが、長引く欧州債務問題や新興国の経済成長の鈍化など、先行き不安定な状況で推移しました。当衣料品業界におきましては依然として消費者の節約志向は強く厳しい状況が続いております。

このような経営環境の下、ファッション事業につきましては、年間を通じて主力アイテムのスーツは秋冬向けの「WARM SUIT」、春夏向けの「COLD SUIT」が好調に推移したほか、当社独自の「シャワークリーンテクノロジー」商品をはじめとした機能性商品群が堅調に販売点数を伸ばし売上を牽引しました。また「就活・フレッシューズVフェア」、ウィメンズ商品群の取扱の拡大、当社独自のパターンオーダーシステムを採用した「ファストオーダー」などにより新規顧客層の開拓に取り組みました。

グループ店舗数につきましては、SUIT SELECTを札幌・大阪に各2店舗、金沢・富山・名古屋・神戸・広島・高松・徳島・高知・松山・福岡に各1店舗、紳士服のフタタを沖縄那覇に、計15店舗出店する一方で、契約満了等に伴う10店舗を退店したことにより399店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は659億85百万円（前期比1.8%増）、営業利益は42億44百万円（前期比32.1%増）、経常利益は50億84百万円（前期比43.7%増）、当期純利益は50億17百万円（前期比530.7%増）となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては依然消費動向が不透明であり厳しい環境が続くものと思われませんが、当社の強みである機能性開発商品を中心に、価値ある商品を発信し続けて消費者の方々の購買ニーズを喚起できる商品の品揃えを図るとともに、心のこもった親切丁寧な接客対応に重点をおいた社員教育の徹底などにより一層のサービス向上に努めてまいります。また、長期的な成長戦略として取組みをはじめました海外での小売事業展開におきましては、予想を超えるお客様からのご支持をいただいております。今後いち早くグループ内の成長を担える事業として確立すべく積極的な投資を考えております。

これにより平成25年9月期の連結業績の見通しは、売上高642億73百万円（前年同期比2.6%減）、営業利益35億60百万円（前年同期比16.1%減）、経常利益45億35百万円（前年同期比10.8%減）、当期純利益28億91百万円（前年同期比42.4%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産は、前年同期比25百万円増加し、696億39百万円となりました。これは主に減損損失等の計上により有形固定資産が7億99百万円及び長期貸付金が3億3百万円減少したものの、現金及び預金が7億94百万円、繰延税金資産が6億10百万円増加したことによるものであります。

負債は、前年同期比48億51百万円減少し、313億63百万円となりました。これは主に借入金の一部返済による減少28億円及びデリバティブ負債の減少18億35百万円等によるものであります。

純資産は、前年同期比48億77百万円増加し、382億75百万円となりました。これは主に当期純利益50億17百万円の計上による利益剰余金の増加等によるものであります。

②キャッシュフローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、長期借入金の返済やデリバティブ評価益の計上がありました。減価償却費及び税金等調整前当期純利益の計上により、当連結会計年度末の資金残高は99億85百万円（前年同期比9億96百万円増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は48億74百万円（前年同期比21億50百万円減）となりました。これは主にデリバティブ評価益18億35百万円により減少したものの、税金等調整前当期純利益43億59百万円及び減価償却費13億96百万円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は7億1百万円（前年同期比24百万円増）となりました。これは主に新規出店及び店舗改装による有形固定資産の取得8億26百万円の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は30億80百万円（前年同期比5億11百万円減）となりました。これは主に、借入金の返済等28億円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、兼ねてから株主の皆様に対する利益還元を重要政策の一つとして位置づけてまいりました。また、財務体質と経営基盤の強化をはかるとともに、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、多様化する顧客ニーズに応える新ブランド・新デザイン・新機能性商品の企画開発と新規出店及び店舗の競争力向上のための建替え移転・改装のための資金需要に備え、企業体質と企業間競争力のさらなる強化に取り組んでまいり所存でございます。

このような方針に基づき、当事業年度の剰余金の配当につきましては、業績及び当社を取巻く外部環境を総合的に勘案し、期末配当20円(普通配当17円、記念配当3円)を予定しております。また、次期の配当につきましては、中間配当金10円、期末配当金10円の年間配当金20円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を与え、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。なお、当社グループの事業等はこれら以外にも様々なリスクを伴っており、ここに記載されたものがリスクのすべてではありません。また、文中において将来について記載した事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①景気変動及び季節的要因について

当社グループの主力事業でありますファッション事業は、事業の性質上、売上高に季節的変動があり、第1四半期、第2四半期及び第3四半期に比し第4四半期の売上高の割合が低くなります。また、国内外の景気や消費動向及び天候不順等により、売上高に大きな影響を受けます。したがって、これらの要因が当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②個人情報の管理について

当社グループは、店頭販売等において個人情報を取得し、ダイレクトメール等に利用しております。個人情報の管理については、万全を期しておりますが、予期せぬ事態により流出する可能性は皆無ではなく、個人情報の流出が発生した場合には、信用力の低下による売上高の減少等の影響を及ぼす可能性があります。

③出店政策について

当社グループは、立地環境の変化等により、収益性が低下し、業態変更若しくは退店等が必要となった場合には、損失等が発生する可能性があります。

ファッション事業においては、主に店舗の土地及び建物を賃借する方式で出店しており、出店時に、土地等所有者に対して、敷金及び保証金並びに建設協力金として、資金の差入を行っており、建設協力金等は当社が支払う賃借料との相殺により回収しております。新規出店に際しては、対象物件の権利関係等の確認を行っておりますが、土地所有者である法人、個人が破綻等の状況に陥り、土地等の継続的使用や債権の回収が困難となった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、締結している土地等に係る長期賃貸借契約のうち、当社の事情により中途解約する場合、当社が代替借主を紹介することを敷金及び保証金の返還条件としているものがあります。そのため、当社の事情により中途解約する場合には新たな代替借主を紹介できないことにより、敷金及び保証金等を放棄する可能性があります。

④法的規制について

(a) ファッション事業に関連する法的規制

ファッション事業においては、出店に際し平成12年6月に大規模小売店舗立地法(大店立地法)が施行されたことに伴い、売場面積1,000㎡超の店舗は都道府県又は政令指定都市の規制(交通渋滞の緩和、騒音等)を受けております。当社の店舗の売場面積は、原則として1,000㎡以下が中心であります。売場面積が1,000㎡以下であっても地方自治体が国の指針より厳しい街づくり条例や開発指導要綱等を制定するケースがあり、出店規制の影響を受けることがあります。

(b) レストラン事業に関連する法的規制

レストラン事業においては、飲食に起因する衛生上の危害の発生防止及び公衆衛生の向上並びに増進に寄与することを目的とした食品衛生法の規制を受けております。当社グループは、消費者に安全な食品を提供するために、保健所の指導で行っている衛生検査に加えて、必要に応じて随時各種検査を実施しております。

また、独自に策定したクリンリネスマニュアル、指導書に基づき、定期的に店舗の衛生状態を管理しております。今後においても、衛生面に留意していく方針であります。近年、消費者の食品の安全性に関心が高まっていることにより、食中毒の発生等、当社グループ固有の衛生問題のみならず、仕入先における無認可無添加物の使用による食品製造工程に対する不信、同業他社の衛生管理問題等による連鎖反応的風評及びBSE(牛海綿状脳症=狂牛病)等の社会全般的な問題等、各種の衛生上の問題が発生した場合には、食品等の廃棄処分、営業許可の取消し、営業の禁止、一定期間の営業停止等を命じられることがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤自然災害について

当社グループは、店舗による事業展開を行っており、地震・台風等の大規模自然災害が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥固定資産の減損会計の適用について

「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により、今後の業績や地価の変動等により、固定資産減損損失が特別損失に計上され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦為替変動のリスク

当社グループの業績及び財務状況は、為替相場の変動によって影響を受けます。為替変動は、当社の外貨建取引から発生する資産及び負債の日本円換算額に影響を与えます。また、為替動向は外貨建で取引されている商品・原材料の価格にも影響を及ぼす可能性があります。為替リスクを軽減し、またこれを回避するために様々な手段を講じておりますが、為替相場の変動が当社の事業、業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑧借入金の財務制限条項について

当社グループにおける借入金の一部には財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、期限の利益を喪失する等、当社グループの財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。財務制限条項が付された借入金及び財務制限条項の内容は以下の通りであります。

連結子会社㈱フィットハウスの借入金のうち72億64百万円には、財務制限条項がついており、全ての債務の履行を完了するまで、㈱フィットハウスに関して下記の条項を遵守しない場合には、期限の利益が喪失する可能性があります。

- (a) 平成21年8月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における修正純資産金額（ある特定の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から、当該事業年度の末日における損益計算書の営業外利益に記載される金融派生商品利益（デリバティブ利益）を減算し、営業外損失に記載される金融派生商品損失（デリバティブ損失）を加算して算出される金額をいう。以下同じ。）を3,750百万円以上、かつ、直近の事業年度末日における修正純資産金額の90%に相当する金額以上に維持すること。
- (b) 平成21年8月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書における営業損益及び修正経常損益（ある特定の事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益の金額から、当該事業年度の末日における損益計算書の営業外利益に記載される金融派生商品利益（デリバティブ利益）を減算し、営業外損失に記載される金融派生商品損失（デリバティブ損失）を加算して算出される金額をいう。）について両方、又はいずれか一方において損失としないこと。
- (c) 平成20年8月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表における商品の残高を当該事業年度末日における損益計算書における売上高の12分の5以下に維持すること。
- (d) 平成21年8月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表において債務超過となった場合は、当該事業年度末日以降最初に到来する12月末日までに、当該債務超過額を解消すること。

⑨資金調達環境の変化等

当社グループは、借入れによる資金調達を行っていますが、金利等の市場環境、資金需給の影響を強く受けるため、これらの環境の変化により、今後新たに借換え又は新規の借入を行う際に借入条件に変化が生じ、当社グループの資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

⑩関係会社株式等の評価について

当社は、関係会社株式について、関係会社の財政状態等を勘案し評価を行っております。関係会社各社の業績が著しく悪化し、将来にわたって事業が計画どおりに展開しないと判断された場合には、投資損失引当金等の計上又は関係会社株式の減損処理の必要に迫られます。その場合には当社単独業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（㈱コナカ）及び子会社9社で構成されており、ファッション事業（紳士服及びその関連洋品並びにシューズ、バッグ及び服飾雑貨等の販売）を主たる業務としております。

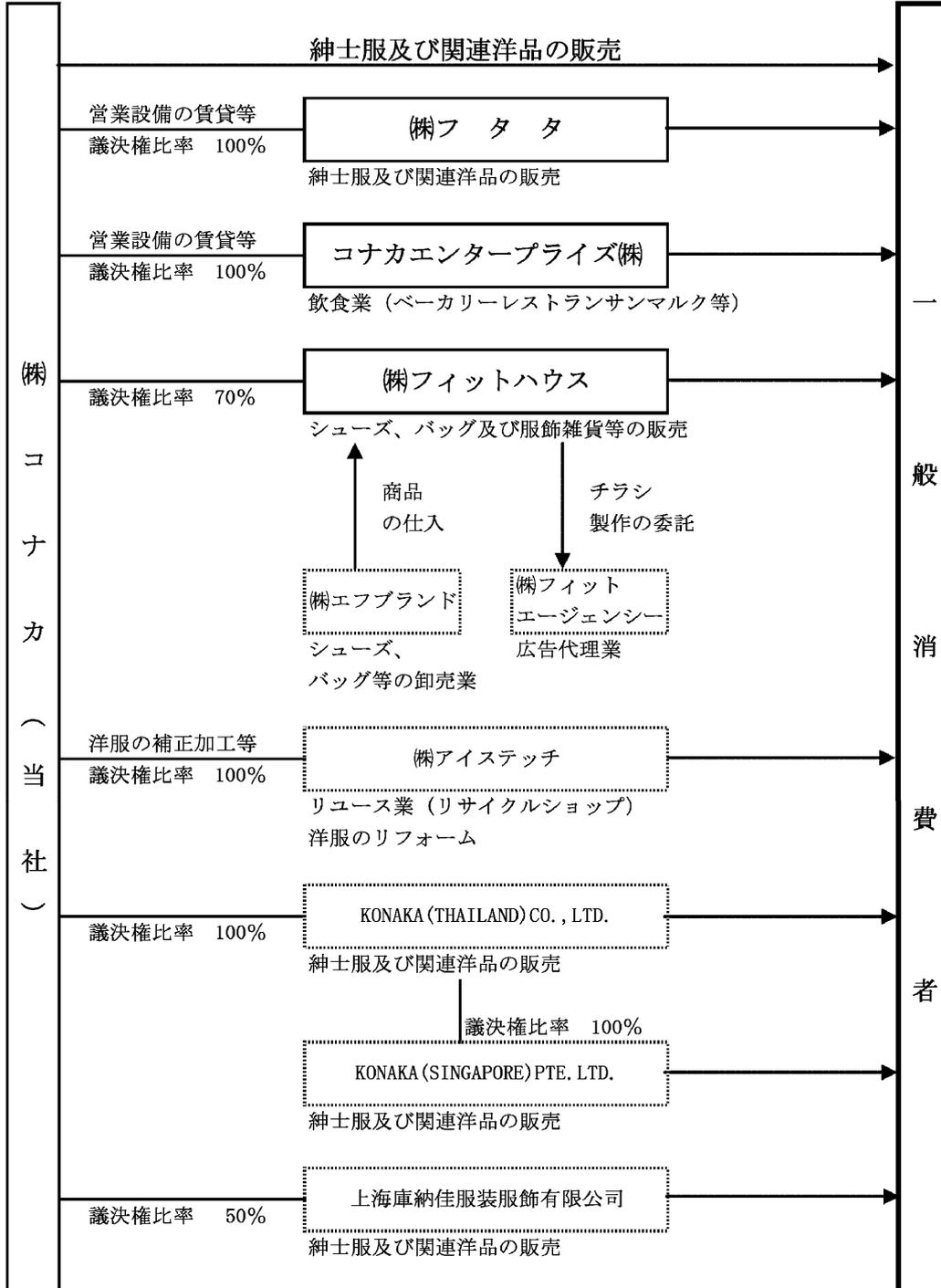
(1) ファッション事業

当社及び㈱フタタは、紳士服及び関連洋品を販売しております。
 ㈱フィットハウスは、シューズ、バッグ及び服飾雑貨等を販売しております。

(2) レストラン事業

コナカエンタープライズ㈱は、ベーカリーレストランサンマルク等を営んでおります。

位置付け及び事業系統図は次のとおりであります。（平成24年9月30日現在）



(注) ㈱エフブランド及び㈱フィットエージェンシーは、㈱フィットハウスの100%出資の子会社であります。

..... 連結子会社
 非連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来 商売の原点でもある「信用・奉仕・地域社会に貢献」を経営理念の柱とし、それを確実に実行するために従業員の人間力向上をはかり、顧客・株主・取引先に安心、信頼、満足を提供し続けることを経営方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本の効率的活用、株主持分の成長性及び資産効率の観点から、EPS（1株当たり当期純利益）、ROE（自己資本純利益率）、ROA（総資産経常利益率）を重要経営指標として位置付け、収益性を重視した効率経営をはかり、継続的成長を実現する考えでございます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

① グループ各社とのシナジー効果の最大化

当社グループのファッション事業は主に㈱コナカ・㈱フタタ・㈱フィットハウスの3社で構成され、それぞれ地域特性及び主力の顧客層が重複せず、今後グループとしてシナジー効果の最大化をはかるべく各分野にて積極的な攻めの姿勢を前面に打出し、顧客に選ばれ続ける強い競争力をつけると同時に、シェア拡大に向け積極的に対応してまいります。

また、小売業界を取り巻く環境は、競争激化の中で企業としての独自のアイデンティティーの確立を要求されております。顧客ニーズも多様化しており、価格・品質・ファッション性の追求を高い感性で実現する事が課題となっております。

② コンプライアンス経営の強化

コンプライアンス体制の強化を経営上の重要課題として位置付け、平成19年5月にコンプライアンス室を設置し、コンプライアンス及びリスク管理の徹底をはかってまいります。全従業員が事業活動に伴う関係諸法令の遵守を徹底する体制を一層強化し、当社グループの経営の健全性を確保してまいります。この活動は今後のグループ戦略に必要なものと考えており、法令遵守は当然のことではありますが、活動を通じて実際の業務プロセスの改善を行うことも目的としております。コンプライアンスを中心にCSRの追求により企業の信頼度やイメージ向上をはかってまいります。

③ 業務改革の強化と収益力の向上

当社グループは、コンプライアンス経営と収益力の飛躍的な向上を実現することを目標に、徹底した業務改革に取り組んでおります。従業員の労働環境を整備しつつ、作業効率のアップ、店舗ネットワークの活用をはかり、店舗従業員がお客様の接客対応業務に集中できるような環境作りや組織作りにスピード改革を実現し収益力を向上させます。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,207	10,001
受取手形及び売掛金	1,294	1,558
有価証券	159	—
商品及び製品	17,169	16,944
原材料及び貯蔵品	107	95
繰延税金資産	6	543
その他	628	781
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	28,569	29,922
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,267	32,666
減価償却累計額	△21,699	△21,741
建物及び構築物 (純額)	11,568	10,924
機械装置及び運搬具	189	183
減価償却累計額	△168	△165
機械装置及び運搬具 (純額)	21	18
工具、器具及び備品	7,540	7,519
減価償却累計額	△7,024	△6,925
工具、器具及び備品 (純額)	516	594
土地	13,106	12,883
リース資産	367	374
減価償却累計額	△105	△163
リース資産 (純額)	262	211
建設仮勘定	3	45
有形固定資産合計	25,477	24,677
無形固定資産		
のれん	11	8
電話加入権	65	65
その他	598	433
無形固定資産合計	675	507
投資その他の資産		
投資有価証券	1,586	1,807
長期貸付金	3,022	2,718
敷金及び保証金	9,285	9,110
繰延税金資産	5	79
その他	1,483	1,325
貸倒引当金	△374	△315
投資損失引当金	△118	△194
投資その他の資産合計	14,891	14,531
固定資産合計	41,044	39,717
資産合計	69,614	69,639

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,180	5,491
短期借入金	11,904	10,512
1年内返済予定の長期借入金	1,475	2,653
未払金	443	498
未払費用	923	1,149
未払法人税等	250	250
未払消費税等	220	179
賞与引当金	393	436
役員賞与引当金	6	7
デリバティブ負債	7,807	5,972
その他	342	393
流動負債合計	28,948	27,544
固定負債		
長期借入金	2,685	99
長期末払金	62	56
繰延税金負債	323	71
退職給付引当金	742	802
役員退職慰労引当金	95	105
ポイント引当金	1,660	1,595
負ののれん	596	23
長期預り保証金	601	571
その他	499	493
固定負債合計	7,267	3,819
負債合計	36,215	31,363
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,305	5,305
資本剰余金	14,745	14,745
利益剰余金	16,933	21,747
自己株式	△3,338	△3,338
株主資本合計	33,646	38,459
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△248	△227
その他の包括利益累計額合計	△248	△227
少数株主持分	—	43
純資産合計	33,398	38,275
負債純資産合計	69,614	69,639

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	64,807	65,985
売上原価	31,848	31,773
売上総利益	32,958	34,211
販売費及び一般管理費	29,745	29,966
営業利益	3,213	4,244
営業外収益		
受取利息	70	62
受取配当金	44	41
不動産賃貸料	460	437
デリバティブ評価益	615	1,835
負ののれん償却額	1,099	573
その他	148	241
営業外収益合計	2,439	3,190
営業外費用		
支払利息	283	234
為替差損	1,443	1,664
その他	388	452
営業外費用合計	2,115	2,351
経常利益	3,537	5,084
特別利益		
固定資産売却益	5	20
貸倒引当金戻入額	0	—
退職給付制度改定益	465	—
その他	97	—
特別利益合計	568	20
特別損失		
固定資産除却損	56	148
投資有価証券評価損	20	—
減損損失	1,446	423
店舗閉鎖損失	108	168
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	671	—
災害による損失	291	4
貸倒引当金繰入額	352	—
その他	132	—
特別損失合計	3,080	744
税金等調整前当期純利益	1,026	4,359
法人税、住民税及び事業税	178	171
法人税等調整額	52	△873
法人税等合計	230	△701
少数株主損益調整前当期純利益	795	5,061
少数株主利益	—	44
当期純利益	795	5,017

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	795	5,061
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△611	19
その他の包括利益合計	△611	19
包括利益	183	5,081
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	183	5,038
少数株主に係る包括利益	—	43

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,305	5,305
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,305	5,305
資本剰余金		
当期首残高	14,745	14,745
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,745	14,745
利益剰余金		
当期首残高	15,441	16,933
当期変動額		
剰余金の配当	—	△203
当期純利益	795	5,017
過年度剰余金修正額	696	—
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	1,492	4,813
当期末残高	16,933	21,747
自己株式		
当期首残高	△3,338	△3,338
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△3,338	△3,338
株主資本合計		
当期首残高	32,154	33,646
当期変動額		
剰余金の配当	—	△203
当期純利益	795	5,017
過年度剰余金修正額	696	—
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,492	4,813
当期末残高	33,646	38,459

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	363	△248
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△611	20
当期変動額合計	△611	20
当期末残高	△248	△227
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	363	△248
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△611	20
当期変動額合計	△611	20
当期末残高	△248	△227
少数株主持分		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	43
当期変動額合計	—	43
当期末残高	—	43
純資産合計		
当期首残高	32,518	33,398
当期変動額		
剰余金の配当	—	△203
当期純利益	795	5,017
過年度剰余金修正額	696	—
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△611	63
当期変動額合計	880	4,877
当期末残高	33,398	38,275

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,026	4,359
減価償却費	1,575	1,396
減損損失	1,446	423
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	671	—
災害損失	291	4
負ののれん償却額	△1,099	△573
デリバティブ評価損益 (△は益)	△615	△1,835
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	365	△59
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△348	60
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4	9
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△134	△65
賞与引当金の増減額 (△は減少)	173	43
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	6	1
長期貸付金の家賃相殺額	332	317
敷金及び保証金の家賃相殺額	289	211
投資有価証券評価損益 (△は益)	20	—
固定資産売却損益 (△は益)	△5	△20
固定資産除却損	56	148
受取利息及び受取配当金	△115	△103
支払利息	283	234
為替差損益 (△は益)	487	96
売上債権の増減額 (△は増加)	32	△264
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,702	236
仕入債務の増減額 (△は減少)	780	282
未払消費税等の増減額 (△は減少)	91	△40
その他	296	381
小計	7,608	5,245
利息及び配当金の受取額	55	50
利息の支払額	△269	△232
災害損失の支払額	△215	△13
法人税等の支払額	△182	△180
法人税等の還付額	28	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,025	4,874

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△412	△260
定期預金の払戻による収入	205	462
有形固定資産の取得による支出	△412	△826
有形固定資産の売却による収入	7	110
有形固定資産の除却による支出	△55	△3
有価証券の取得による支出	△159	△300
有価証券の売却による収入	160	459
投資有価証券の取得による支出	—	△270
投資有価証券の売却及び償還による収入	29	13
敷金及び保証金の差入による支出	△76	△328
敷金及び保証金の回収による収入	384	197
貸付けによる支出	△414	△70
貸付金の回収による収入	101	65
その他	△34	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△676	△701
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,338	△1,391
長期借入れによる収入	300	75
長期借入金の返済による支出	△9,160	△1,483
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△0	△202
その他	△69	△77
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,592	△3,080
現金及び現金同等物に係る換算差額	△487	△96
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,268	996
現金及び現金同等物の期首残高	6,721	8,989
現金及び現金同等物の期末残高	8,989	9,985

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

コナカエンタープライズ株式会社

株式会社フタタ

株式会社フィットハウス

(2) 主要な非連結子会社の名称等

株式会社アイステッチ

株式会社エフブランド

株式会社フィットエージェンシー

KONAKA (THAILAND) CO., LTD.

KONAKA (SINGAPORE) PTE. LTD.

上海庫納佳服装服飾有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社（株式会社アイステッチ、株式会社エフブランド、株式会社フィットエージェンシー、KONAKA (THAILAND) CO., LTD.、KONAKA (SINGAPORE) PTE. LTD.、上海庫納佳服装服飾有限公司）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる株式会社フィットハウスは、当該会社の財務諸表（8月20日）を使用しております。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引等については、連結上必要な調整は行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

商品

主として個別法による原価法

但し、一部の連結子会社については、売価還元原価法を採用しております。

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 投資損失引当金

関係会社の投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。

③ 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

④ 役員賞与引当金

役員への賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は発生年度に全額費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。

⑥ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑦ ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

該当事項はありません。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「店舗閉鎖損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた241百万円は、「店舗閉鎖損失」108百万円、「その他」132百万円として組み替えております。

(9) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

当社グループの報告セグメントは、ファッション事業及びレストラン事業であります。レストラン事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものはありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

当社グループの報告セグメントは、ファッション事業及びレストラン事業であります。レストラン事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報として重要性が乏しいため、報告セグメントごとの情報の記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）及び当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

当社グループの報告セグメントは、ファッション事業及びレストラン事業であります。レストラン事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報として重要性が乏しいため、報告セグメントごとの情報の記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）及び当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

当社グループの報告セグメントは、ファッション事業及びレストラン事業であります。レストラン事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報として重要性が乏しいため、報告セグメントごとの情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり純資産額 1,146円81銭	1株当たり純資産額 1,312円83銭
1株当たり当期純利益金額 27円32銭	1株当たり当期純利益金額 172円29銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
当期純利益金額 (百万円)	795	5,017
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	795	5,017
期中平均株式数 (株)	29,123,032	29,122,704

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者との取引に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,454	3,831
売掛金	657	862
商品及び製品	8,589	9,183
原材料及び貯蔵品	82	75
前渡金	29	38
前払費用	252	276
繰延税金資産	—	454
関係会社短期貸付金	—	1,000
その他	164	165
流動資産合計	13,231	15,886
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,435	16,159
減価償却累計額	△11,962	△11,814
建物(純額)	4,472	4,345
構築物	2,105	2,064
減価償却累計額	△1,822	△1,815
構築物(純額)	282	249
機械及び装置	134	130
減価償却累計額	△119	△117
機械及び装置(純額)	15	12
車両運搬具	1	1
減価償却累計額	△1	△1
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	5,258	5,238
減価償却累計額	△4,978	△4,844
工具、器具及び備品(純額)	280	394
土地	6,008	5,829
建設仮勘定	—	41
有形固定資産合計	11,059	10,872
無形固定資産		
借地権	51	51
商標権	72	61
ソフトウェア	306	202
電話加入権	44	44
無形固定資産合計	476	360
投資その他の資産		
投資有価証券	992	916

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
関係会社株式	16,692	16,962
長期貸付金	1,420	1,183
従業員に対する長期貸付金	2	1
関係会社長期貸付金	442	300
長期前払費用	384	334
敷金及び保証金	6,793	6,818
繰延税金資産	—	14
その他	328	343
貸倒引当金	△361	△301
投資損失引当金	△5,102	△3,690
投資その他の資産合計	21,592	22,883
固定資産合計	33,128	34,116
資産合計	46,359	50,002
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,216	2,987
買掛金	821	1,245
短期借入金	2,000	1,750
関係会社短期借入金	—	1,000
1年内返済予定の長期借入金	900	2,593
未払金	251	318
未払費用	575	767
未払法人税等	158	169
前受金	65	68
預り金	83	132
前受収益	55	55
賞与引当金	273	311
役員賞与引当金	4	5
デリバティブ負債	99	43
その他	134	82
流動負債合計	8,638	11,530
固定負債		
長期借入金	2,593	—
長期未払金	44	44
繰延税金負債	254	—
退職給付引当金	724	787
ポイント引当金	1,358	1,356
長期預り保証金	307	298
その他	68	119
固定負債合計	5,350	2,607

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
負債合計	13,988	14,137
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,305	5,305
資本剰余金		
資本準備金	14,745	14,745
資本剰余金合計	14,745	14,745
利益剰余金		
利益準備金	370	370
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	283	288
別途積立金	19,300	9,300
繰越利益剰余金	△4,279	9,284
利益剰余金合計	15,674	19,243
自己株式	△3,351	△3,351
株主資本合計	32,374	35,943
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3	△78
評価・換算差額等合計	△3	△78
純資産合計	32,370	35,864
負債純資産合計	46,359	50,002

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	34,580	35,325
売上原価		
商品期首たな卸高	9,106	8,589
当期商品仕入高	13,771	14,616
合計	22,878	23,205
他勘定振替高	77	—
商品期末たな卸高	8,589	9,183
商品売上原価	14,211	14,022
売上総利益	20,369	21,302
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,205	2,329
包装費及び運搬費	229	247
役員報酬	95	102
給料及び賞与	5,015	5,277
賞与引当金繰入額	273	311
役員賞与引当金繰入額	4	5
退職給付費用	233	239
福利厚生費	753	816
租税公課	335	332
交際費	10	16
旅費交通費及び通信費	357	399
消耗品費	53	150
修繕費	241	262
賃借料	6,215	5,966
減価償却費	763	674
水道光熱費	898	904
支払手数料	996	1,167
その他	165	179
販売費及び一般管理費合計	18,848	19,383
営業利益	1,521	1,919
営業外収益		
受取利息	44	44
受取配当金	29	24
不動産賃貸料	274	224
デリバティブ評価益	346	55
投資損失引当金戻入額	—	1,411
その他	143	235
営業外収益合計	838	1,996

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
営業外費用		
支払利息	75	62
為替差損	496	93
不動産賃貸費用	96	71
その他	12	8
営業外費用合計	681	235
経常利益	1,678	3,680
特別利益		
固定資産売却益	5	5
貸倒引当金戻入額	0	—
投資損失引当金戻入額	221	—
退職給付制度改定益	465	—
その他	35	—
特別利益合計	727	5
特別損失		
固定資産除却損	40	32
投資有価証券評価損	20	—
減損損失	1,070	358
店舗閉鎖損失	104	125
貸倒引当金繰入額	352	—
投資損失引当金繰入額	118	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	456	—
災害による損失	279	4
特別損失合計	2,442	520
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△36	3,165
法人税、住民税及び事業税	111	116
法人税等調整額	53	△723
法人税等合計	164	△607
当期純利益又は当期純損失 (△)	△200	3,773

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,305	5,305
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,305	5,305
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	14,745	14,745
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,745	14,745
資本剰余金合計		
当期首残高	14,745	14,745
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,745	14,745
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	370	370
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	370	370
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
当期首残高	290	283
当期変動額		
税率変更に伴う圧縮記帳積立金の増加	—	21
圧縮記帳積立金の取崩	△7	△16
当期変動額合計	△7	5
当期末残高	283	288
別途積立金		
当期首残高	19,300	19,300
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△10,000
当期変動額合計	—	△10,000
当期末残高	19,300	9,300
繰越利益剰余金		
当期首残高	△4,085	△4,279

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
当期変動額		
税率変更に伴う圧縮記帳積立金の増加	—	△21
圧縮記帳積立金の取崩	7	16
別途積立金の取崩	—	10,000
剰余金の配当	—	△203
当期純利益又は当期純損失 (△)	△200	3,773
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△193	13,563
当期末残高	△4,279	9,284
利益剰余金合計		
当期首残高	15,875	15,674
当期変動額		
税率変更に伴う圧縮記帳積立金の増加	—	—
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	—	△203
当期純利益又は当期純損失 (△)	△200	3,773
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△200	3,569
当期末残高	15,674	19,243
自己株式		
当期首残高	△3,351	△3,351
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△3,351	△3,351
株主資本合計		
当期首残高	32,575	32,374
当期変動額		
剰余金の配当	—	△203
当期純利益又は当期純損失 (△)	△200	3,773
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△200	3,569
当期末残高	32,374	35,943

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	562	△3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△565	△74
当期変動額合計	△565	△74
当期末残高	△3	△78
評価・換算差額等合計		
当期首残高	562	△3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△565	△74
当期変動額合計	△565	△74
当期末残高	△3	△78
純資産合計		
当期首残高	33,137	32,370
当期変動額		
剰余金の配当	—	△203
当期純利益又は当期純損失（△）	△200	3,773
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△565	△74
当期変動額合計	△766	3,494
当期末残高	32,370	35,864

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。